

(様式1)

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和7・8年度において、鹿児島市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

- 1 本社(店)郵便番号 -
- 2 本社(店)住所 都道府県 市区町村 町名番地
- フリガナ
- 3 商号又は名称
- 4 代表者役職
- フリガナ
- 5 代表者氏名 セイ: メイ:
姓: 名:
- 6 本社(店)電話番号 - -

(様式2)

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01				営業区域コード							
営業所の名称													
営業所の代表者	役職												
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-										
	都道府県												
	市区町村												
	町名番地												
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)					
	メールアドレス					@							

番号		02				営業区域コード							
営業所の名称													
営業所の代表者	役職												
	フリガナ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名					※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-										
	都道府県												
	市区町村												
	町名番地												
連絡先	電話番号		-		-			(内線番号)					
	メールアドレス					@							

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)及び本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加希望業種区分)

業種細 目番号	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月	
							完 成 年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月
							年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、入札参加を希望する業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務について記載すること。
- 3 業種細目番号は、業者登録票3-1-(2)で該当する業種コードの上2桁の数字を記載すること。
- 4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 5 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

(種 類) _____

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 月 数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、申請日時点で雇用している技術者について、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近従事した測量、建設コンサルタント等業務の内容及びその業務における地位を記載すること。

本店の位置図及び社屋全景写真

本店の位置図（付近の目標などできるだけ詳細に記入すること）

社屋全景写真の貼付欄

※本店を表示する看板等がはっきりとわかるように、全景を撮影すること

営業所、業態に関する調書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業者コード

1. 営業所に関すること

営業所名	営業所設立年月日	技術職員数	技術職員以外の職員	合計
主たる営業所		人	人	人
その他の営業所		人	人	人
合計				

2. 業態に関すること

(1) 資本関係がある他の入札参加資格者

ア. 親会社の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

イ. 子会社の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

ウ. 親会社が同じ子会社同士の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

(2) 人的関係がある他の入札参加資格者

当社の役員等		関係先		
役職	氏名	商号又は名称	業者コード	役職、その他の関係

※ 本調書は、鹿児島市内に本店を有する登録業者のみ記入すること。該当しない項目には「なし」と記入して、必ず提出すること。相手方の業者コードが不明な場合は記入する必要はない。

※ 1 職員数は、各営業所ごとに勤務している常勤職員について記入すること。(常勤役員を含む)

※ 2 (1) 親会社、子会社は、会社法第2条第3号及び第4号に規定する会社とする。本市建設工事等(コンサル含む)。コンサルは建設業の許可番号は記入不要)の登録業者について記載すること。

※ 2 (2) 関係先において役員を兼任している場合は、その役職名を記載すること。監査役や執行役員等は役員に該当しないので記入しないこと。その他、代表者同士が血縁関係にあるなどの特別な関係がある場合は、その内容を記入すること。(コンサルを含む)